

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,343,045	1,125,290	8,350,984
経常利益又は経常損失( ) (千円)	126,933	131,221	472,550
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	86,733	118,893	224,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,492	197,556	402,264
純資産額 (千円)	8,514,002	8,480,831	8,846,887
総資産額 (千円)	12,457,741	13,545,449	13,331,380
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり当期純利益 (円)	13.44	18.43	34.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	60.8	64.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策効果により、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調で推移して参りました。一方、海外経済におきましては米中の貿易摩擦に加え、急速な原油高や米国の利上げ加速など景気の不確実性を高めるリスクが増大しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは本年4月に初めて中国の展示会に出展する等、国内外の展示会に積極的に参加し、新規顧客獲得並びにアジアを中心とする海外販売に注力して参りました。また、人員を増強し営業力・競争力の強化を図るとともに、生産性の向上を意識した働き方改革にも取り組んで参りました。売上高につきましては、一部大口案件が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期比217百万円減少いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比6.2ポイント改善したことにより売上総利益が17百万円増加しましたが、人件費や展示会関連の広告宣伝費等、販売費及び一般管理費が増加したため、営業損益以下の段階利益は減益となり損失計上となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高1,125百万円（前年同期比16.2%減）、売上総利益339百万円（同5.5%増）、営業損失154百万円（前年同期は148百万円の営業損失）、経常損失131百万円（前年同期は126百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では983百万円（前年同期比18.0%減）でありました。このうち、部品が307百万円（同21.1%増）、充填機が253百万円（同14.8%増）、一連ラインが60百万円（前年同期は売上なし）と好調に推移いたしました。改造・調整・修理は197百万円（同27.7%減）、包装機は150百万円（同22.6%減）、検査装置は10百万円（同95.2%減）、製剤機は4百万円（同87.0%減）となりました。

#### 工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高141百万円（前年同期比15.9%増）となりました。内訳では、人造ダイヤモンド95百万円（同42.8%増）、原石24百万円（同7.8%減）、パウダー19百万円（同16.3%減）等となっております。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、13,545百万円となり、前連結会計年度末比214百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が765百万円、投資有価証券が106百万円減少する一方で、仕掛品が1,035百万円、現金及び預金が214百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、5,064百万円となり、前連結会計年度末比580百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が84百万円減少する一方で、前受金が606百万円、支払手形及び買掛金が138百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、8,480百万円となり、前連結会計年度末比366百万円減少しました。これは主として、配当金の支払い161百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が118百万円により減少したものであります。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は532千円であります。

また、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日~ 平成30年6月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,168,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,100	64,411	-
単元未満株式	普通株式 10,920	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,411	-

【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	1,168,300	-	1,168,300	15.3
計	-	1,168,300	-	1,168,300	15.3

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,393株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,807,692	4,022,502
受取手形及び売掛金	2,672,041	1,906,878
電子記録債権	513,728	542,660
有価証券	52,290	52,536
商品及び製品	58,035	57,714
仕掛品	1,677,628	2,712,811
原材料	74,950	78,327
前渡金	562,042	633,478
その他	338,368	109,131
貸倒引当金	3,033	1,674
<b>流動資産合計</b>	<b>9,753,743</b>	<b>10,114,366</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	544,706	536,885
土地	666,563	666,563
その他(純額)	161,101	148,800
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,372,371</b>	<b>1,352,250</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	29,041	27,525
<b>無形固定資産合計</b>	<b>29,041</b>	<b>27,525</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,619,070	1,512,556
繰延税金資産	24,592	20,722
長期預金	1,500	-
その他	531,320	518,249
貸倒引当金	259	220
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,176,223</b>	<b>2,051,307</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,577,636</b>	<b>3,431,082</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,331,380</b>	<b>13,545,449</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,487	1,868,311
電子記録債務	814,580	858,365
短期借入金	68,310	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,075	2,244
未払法人税等	96,932	12,621
前受金	1,133,343	1,739,353
賞与引当金	100,206	59,937
その他	268,759	319,703
流動負債合計	4,214,695	4,870,536
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,740	73,790
退職給付に係る負債	24,957	18,626
繰延税金負債	140,099	69,890
その他	31,999	31,774
固定負債合計	269,797	194,081
負債合計	4,484,492	5,064,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	7,339,396	7,059,204
自己株式	769,536	769,536
株主資本合計	7,965,262	7,685,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,394	565,654
繰延ヘッジ損益	4,453	13,857
為替換算調整勘定	818	939
その他の包括利益累計額合計	640,121	552,735
非支配株主持分	241,503	243,024
純資産合計	8,846,887	8,480,831
負債純資産合計	13,331,380	13,545,449

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,343,045	1,125,290
売上原価	1,021,110	785,792
売上総利益	321,935	339,498
販売費及び一般管理費	470,419	493,841
営業損失( )	148,484	154,343
営業外収益		
受取利息	2,822	1,643
受取配当金	12,647	12,517
為替差益	2,195	-
助成金収入	-	9,459
その他	4,387	3,233
営業外収益合計	22,053	26,853
営業外費用		
支払利息	494	702
為替差損	-	3,027
その他	7	1
営業外費用合計	502	3,730
経常損失( )	126,933	131,221
特別利益		
固定資産売却益	7,743	-
特別利益合計	7,743	-
税金等調整前四半期純損失( )	119,189	131,221
法人税、住民税及び事業税	2,198	11,675
法人税等調整額	31,845	32,725
法人税等合計	29,646	21,050
四半期純損失( )	89,543	110,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,810	8,723
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	86,733	118,893

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	89,543	110,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,565	79,740
繰延ヘッジ損益	2,518	9,403
為替換算調整勘定	33	1,757
その他の包括利益合計	77,050	87,385
四半期包括利益	12,492	197,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,969	206,279
非支配株主に係る四半期包括利益	1,523	8,723

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	22,126千円	21,415千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,299	25.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,298	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,198,553	122,493	1,321,046	21,998	1,343,045	-	1,343,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,198,553	122,493	1,321,046	21,998	1,343,045	-	1,343,045
セグメント利益又は損失( )	22,790	13,032	9,757	4,730	5,027	143,457	148,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 143,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダ イヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	983,375	141,914	1,125,290	-	1,125,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	983,375	141,914	1,125,290	-	1,125,290
セグメント利益又は損失( )	5,933	15,554	9,621	163,964	154,343

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 163,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失	13円44銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	86,733	118,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	86,733	118,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。